

海外学会派遣プログラム参加報告

李 周浩 「IT 産業の核での学会(仮題)」・・・43

許 暁原 「アメリカの科学研究レベルはなぜ高いのか(題)」・・・44

オピニオン

M. ペーレント 「エレクトロニック・ポート：E - メール繋がり」・・・45

「国際大学村構想への意見書」・・・47

金 政武 「日本の留学生受入政策についての意見書」・・・50

関口グローバル研究会レポート

石原都知事の三国人発言について在日留学生からの意見・・・52

高偉俊「中国の教育制度及び日本への留学に関するアンケート調査」・・・57

海外学会派遣プログラム

IT 産業の核での学会

リ ジョホ
李 周浩

東京大学 博士(電子工学)

東京大学生産技術研究所機関研究員

1998 年度奨学生

私は 1999 年 12 月、アメリカ合衆国の California 州にあるサンホセ(San Jose)という小さな都市へ行った。出張の主な目的は学会の参加、特にこの学会は自分が企画したセッションもあって他の学会とはまた違う意味があった。アメリカ旅は子供の時 1 年間住んでいたのを除いても 4、5 回目であるが、いつも違う国に来ているような気がする。アメリカが広く、地域によって異なる文化が存在するからであろう。

学会が開かれたサンホセはあまり知られてない地名であるが、その有名なシリコンベリーの中心地である。アメリカ経済を底から救い出し、今の絶好機を導いて、また墜落しないよう支え続けているアメリカの IT 産業の核になる場所とも言えるだろう。私の思い過ぎかも知れないが私はホテルからシリコンベリー中心地の真面目を味わうことができた。ホテルの部屋にはノートパソコン使用者のために部屋にある電話とは別に異なる電話番号を持つ電話線がデスクの上に用意され、電話とコンピュータを同時に使えるようになっていた。もちろん私もそのデスクでノートパソコンを使って滞在中仕事ができる。

私が参加した学会は IEEE(The Institute of Electrical and Electronics Engineers) が主催する IECON(Industrial Electronics Conference)という国際会議で伝統的な電力電子、制御、ロボット等の分野以外にもインターネット、java 等の最近脚光を浴びている最先端の人気分野まで幅広い研究発表が行われた。学術的な論文ばかりだったが、学会からも現在のアメリカのトレンドを読むことができた。開催場所がシリコンベリーのためかもしれないが、アメリカ大学、企業などのインターネット

がらみの研究は数と内容ともに目立つものであった。甚だしくは、アメリカ人はインターネット以外のものには興味が無いようにまで見える位だった。

学会ではいろんな人達と会えたがその中、日本で 2 年間同じ研究所で過ごした一人のオーストラリア人と再会し、彼からアメリカに関する様々な話を聞かされた。彼はもともと大学の先生だったが、教授を辞め、渡米し、シリコンベリーで会社を創立した。今はインターネット・コンサルタント会社の代表者であった。彼からの話の中に一番印象深かったのはアメリカ IT 産業の未来に関することだった。数多くの方がアメリカのインターネット産業はまもなく爆発するバブルのようなものだと言っているけど彼の意見は違った。彼の話によると一部の消費者向けの会社、代表的な例として amazon.com などがあるが、このような会社はインターネットを用いてはいるものの会社の成長も売上利益も目に見える普通の会社に過ぎないそうだ。「本当にアメリカを支えている IT 産業は消費者の目には見えない所で莫大な市場を自ら開拓しながら成長をしている。」彼の話がどこまで本当だったのかは今後の楽しみだろう。

自分が企画したセッションも無事に終わり、学会も幕を閉じた。家族と同行した私は家族を連れロスへ行った。サンホセが落ち着いた静かな町だったのに対し、ロスは派手で生き生きしている町だった。Universal Studio に行っておアメリカならではの豪快なアトラクションを楽しんだり、ハリウッドで映画スターと手を合わせてみたりして短いけど楽しい時間を送って日本に戻ってきた。

アメリカの科学研究レベルはなぜ高いのか

きよ しょうげん
許 暁原

東京大学 博士(農学生命科学)

東京大学大学院農学生命科学研究科研究員

1998 年度奨学生

1999 年の夏に、私は「渥美財団国際交流の海外学習派遣プログラム」での機会をいただき、アメリカの第三回タンパク質協会シンポジウムへの参加、オハイオ州立大学の人類癌遺伝学部およびバイオテクノロジーセンターの見学、情報収集を行い、さらに私のいままで研究成果をそこで紹介するために、アメリカへ行きました。

初めての長時間飛行機搭乗後、慣れない英語で現地の人とコミュニケーションをし、電話の掛け方などを教わりました。新鮮さを感じるとともに、未知の土地への恐怖も感じられました。そして何しろ、テレビで見るアメリカとのちがいにびっくりしました。広い国に少ない人口、外に出ても広い道路にたまに通る車、誰にも会うことがありません。今まで住んでいた環境とずいぶんちがひ、寂しく感じました。

アメリカは科学研究のレベルが高く、全世界を範囲として研究者を求め、募集しています。例えば、オハイオ州立大学の人類ガン遺伝学部の7人の研究者の内、アメリカ人はたった1人しかいません。残りの6人はヨーロッパとアジアの出身です。この様にアメリカではいろいろな国から来た研究者と会いました。この人類癌遺伝学部は二年前に創立したばかりですが、世界の最先端の技術及び新しい設備を利用して、人類の様々な種類の癌に関する分子遺伝学、細胞遺伝学の研究を行っています。

アメリカの科学研究レベルはなぜ高いのか、1) 豊富で優秀な人材：全世界の範囲で募集している；2) 多額の研究費用：政府やまたいろいろな財団から、たくさん投入されるため；3) コミュニケーション：英語はいま世界中の研究者達の共同言語であるため、彼らの意思疎通を容易にしている。簡単に述べるとこの3要素だと思います。日本の場合は研究費用が政府といろいろな財団から出ていますが、人材と言葉の問題はまだ改善が必要だと思います。中国の場合については、3要素全てに大きな努力が加わるべきだと思います。

生活の面では、私はアメリカについては物足りなく感じました。どこへいくにも車が不可欠です。ほとんどの人が買い物時も通勤時も車を用いています。また通勤時間には一台の車に乗員がたった1人ということも少なくありません、かなりの浪費になっています。これは日本と中国では絶対ありえないことです。これに比べると日本の交通機関はとても便利で、エネルギーの節約にもなっていると思います。

私が訪ねたところはオハイオ州コロンバス、ニューヨークとそして首都ワシントンの三ヶ所です。どこへ行っても、アメリカは広いなあという感じがしてたまりませんでした。さまざまな人種、不思議な人々が集まっていて、まさしく人種のサラダボウルです。そのようないろいろな人間を見ただけでも感動してしまいました。コロンバスやワシントンでは街の中にも、緑が沢山ありました。広い都市でこんなに多くの自然があふれているなんてめずらしいなと思いました。この経験をこれからの自分の研究と人生に生かしていきたいと思います。



< オピニオン >

エレクトロニック・ポート：E - メールの繋がり

マルコム パーレント
Malcolm Parent
 渥美財団カウンセラー

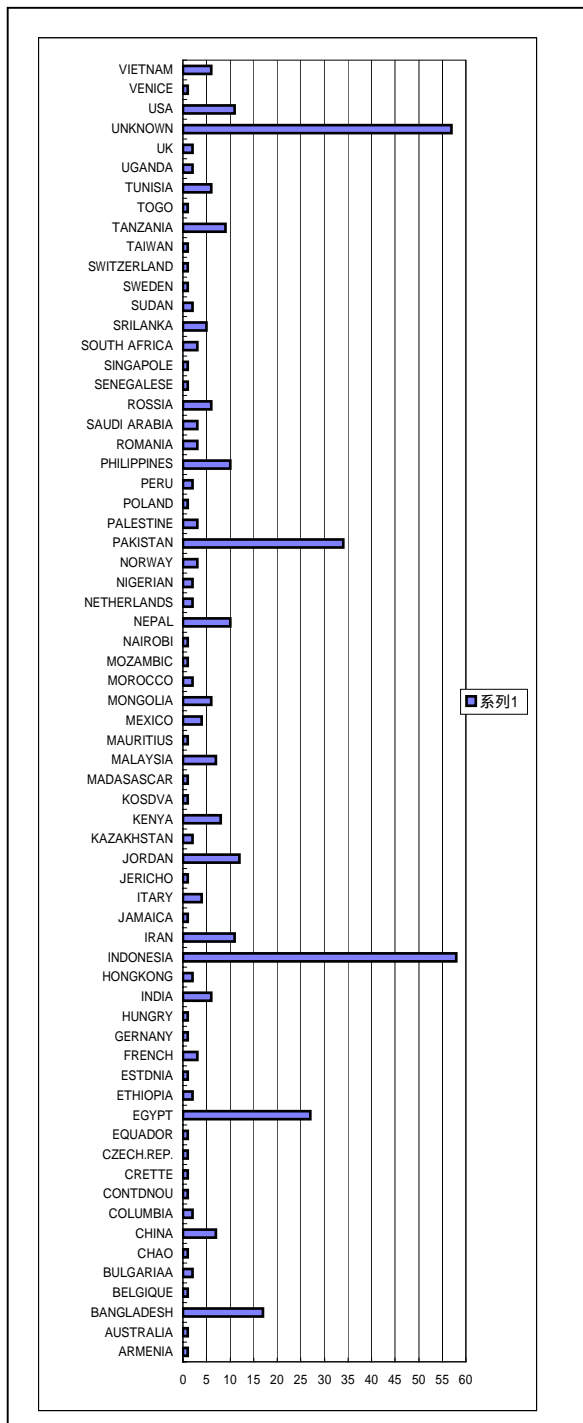
世界中から来る E - メールの問い合わせに答えることは、渥美財団のカウンセラーとしての私の業務のひとつです。この仕事を通じて、私が行ったことのある場所、地理の授業で習った場所を思い出し、たくさんの方の事を学び、たくさんの方に「旅行」した気持ちになります。

ほとんど毎日の習慣となってしまったこの仕事を6年間続け、世界は本当に小さいのだと実感しています。インターネットの素早い接続、検索エンジン、情報満載のホームページをもってすれば、「情報」への距離は、いくつかのキーボードを打ち込むくらいしか離れていないのです。しかしながら、世界中からの経済支援の叫びは、この魔法のアクセスができる学生を通してしか聞こえてきません。インターネットに接続しようと多くの国がわれがちに先を争う一方、国民が「外」の世界と結びつくことに躊躇している国もあるに違いありません。

例えば、1999年度の1年間で、中国からの問い合わせは7件、インドネシアは54件、そして、57件についてはデータベースに「不明」と記しました。サイバースペース上では、この「不明」の国は「hotmail.com」と呼ばれています。さて、これを実際の留学生数に照らし合わせてみますと、中国出身者は在日留学生 55,755 人（1998年5月の文部省調査による）の46.5%を占め、インドネシアは2.2%に過ぎません。また、「hotmail.com」に至っては、現実の国家とは関係なしです。

渥美財団のホームページには、奨学金の応募資格が明記されており、海外に住む学生はほとんど対象外となってしまいます。それにもかかわらず、財政支援の嘆願は、昨年度71ヶ国から407件ありました。カメルーン、スーダン、エストニアを始めとして、これらの学生の叫びは、世界中皆同じであると私は確信しています：教育は大切！教育は人生を変える！学ぶことを決して止めてはいけません！

問い合わせのひとつひとつに感動的な物語が含まれています。けれども、教育のベルは沢山の海外の学生に鳴り響くわけではありません。ある問い合わせは特



に印象的でした・・・彼の教育を終わらせ、家族により良い生活をさせてあげるのに必要なのはたったの2万円だと言うのです。私たちは、教育の鐘は全ての人々に鳴り響いているわけではないということを忘れないようにしなければなりません。海外の学生を支援してあげようとしている国は日本だけではありません。しかしながら、持てる国の資産がいくらあったとしても、必要とされている額には決して及ばないのです。

だからこそ、私たちは教育を受けてきたことに感謝しなければなりません。私たちを助けてくれた人たち

に感謝しなければなりません。そして、私達が受けてきた教育を、いろいろな方法で、他の人を助けるために使うことができることに感謝しましょう。ちょうど良いタイミングで、ちょっと違ったことをしてあげて、誰かを助けてあげようとしたことのある皆さんへ、「ありがとう」と申しあげます。

(今西訳)

<オピニオン>

国際大学村構想への意見書

| | | |
|-----------------|------|------|
| (財)アジア学生文化協会 | 常務理事 | 工藤正司 |
| (財)ロータリー米山記念奨学会 | 常務理事 | 宮崎幸雄 |
| (財)アジア21世紀奨学財団 | 常務理事 | 角田英一 |
| (財)渥美国際交流奨学財団 | 常務理事 | 今西淳子 |

私達、国際教育交流にたずさわる有志グループは、一昨年夏、東京臨海副都心に「国際研究交流大学村」構想が発表されて以来、その構想の実現に多大な期待を寄せ注目してきた。「この国の未来をかたちづくるインフラへの新しいタイプの公共事業」と謳われ、千億円の巨費を投じて実施されるこのプロジェクトは、「この国の未来」を指し示す「多国籍知的コミュニティ」創造への可能性を秘めている一方、その運営を誤れば巨大な浪費となるばかりでなく、国際的な不興をかう愚挙ともなりかねない。私達は「新しい留学生宿舍のありかた」を模索する視点からその推移を見守ってきたが、ここに意見書を提出し、大方のご検討に供したい。

私達は、「国際大学村」建設計画が新聞発表された1998年夏より、三省庁が提携して産学官を結び、国際的な場づくりをめざすその壮大な構想を、「箱物づくり」の予算獲得のことばだけに終わらせず、現実に成果を生むものとするためには、官だけでなく、企業や公益法人、ボランティア団体までまきこんだ、官民一体の事業とすべきだと提言を重ねてきた(資料1)。それも契機となって「運営に関する懇談会」が設けられ、これまで2回開催されたが、次回の開催がいつなのか、そこでの意見がどのように反映されているのかさえ知らされていない。(資料2)

運営の骨格が示されないまま、施設建築が先行し、臨海副都心には日々槌音が響いている。しかし、ここにきて三省庁提携の実態は見え、各省庁それぞれが、各自の予算をやりくりしながら運営費を捻出しようとしているという噂さえ伝わってきて、パイロットプロジェクトとしての当初の意気込みが本当に実現されるのか早くも危惧せざるを得ない。

「多国籍的コミュニティ」の創造の場としての「国際大学村」の運営が具体的に計画されているのであれば、それがどのようなものであるかを是非公開して、民間の関心を高め、官民の協力態勢を堅固なものにしていただきたい。

この間の推移から見て、私たちが特に危惧し、再考を促したいことは、次の3点である。

- (1) 構想の理念を実施するため三省庁提携をリードする運営主体と財源の確保
- (2) 三省庁の施設間の有機的連携事業を保証する要としての国際交流事業の積極的な推進
- (3) 「多国籍的コミュニティ」創造の場にふさわしい国を越えた「こころの交流」を培う宿泊施設の管理運営の実現

- (1) 構想の理念を実施するため三省庁提携をリードする運営主体と財源の確保

一昨年秋に発表された「議員連盟設立趣意書」から今日の日本国際教育協会が発行する「国際大学村ニュースレター」に至るまでの一連の構想を見ると、文部省所管の宿泊施設「留学生宿舍」は、科学技術庁の「さいえんワールド」、通商産業省の「国際産学官連携オープンスペースラボ」と提携する「知的交流生活空間」と位置付けられている。そこには「留学生を貴重な知的資源として考える」、「留学生や外国人研究者を多国籍的コミュニティの重要な構成員として捕らえる」という発想が盛り込まれている。

それでは、このような構想の実現は、施設が隣接しているだけで、自然発生に任せればすむであろうか。私たちは、関連三省庁が業務提携をし、民間企業やボランティア組織をも

いれた新しい事業体を設立することが不可欠と考える。そして適切な人材、組織、財源を確保することが肝要である。第3セクターが多くの場合うまく機能しない実績からすると、民間人を中心とした運営主体を考えるべきである。大学村の村長はリーダーシップと責任の期待できる民間人から選出し、かなりの権限を与えるべきである。

ところが、現実には、三省庁の連携は、予算獲得以後、施設建築が始まった現在、一層実態が見えなくなっている。これでは、運営段階では日態然として縦割行政が継続されるばかりで、三省庁提携ゆえの「知的創造」への刺激は空なものとなるほかはあるまい。

(2) 施設間の有機的連携事業の要としての国際交流事業の積極的な推進

「国際大学村」総体を「多国籍的コミュニティ」として構想するならば、生活空間と他の諸施設のダイナミックな連携がはからなければならない。

構想の中では、「さいえんすワールド」の一機能として「新たな研究アイデアの創出・発信、若人の交流と次世代への継承・ミニ・フォーラム、科学技術講話の開催、アジア等の若人との交流促進」などが謳われている。また、「オープンスペースラボ」では「国際共同研究の実施、途上国への技術移転・研修の実施」などが謳われている。私達は、こうした他の諸施設の活動に、宿泊施設の住民となる留学生や外国人研究者を積極的にとり込んで行くことが、「国際大学村」というコミュニティを活性化する要点と考える。

そして、国際交流プラザは、諸施設の活動を視野に入れたコミュニティ全体の管理を行なう「国際大学村」の中核として、管理機構と同時に、情報図書館やビジネスセンターなどのサービス機能を整え、また文化生活面でも民間の公益法人やボランティア組織と協力しながら、居住者参加型の各種プログラムを企画実施しなければならないはずだ。しかし、これまでのところ、謳い文句はあれども、それを実行に移す具体的な機構も財源も何ら保証されていないという。そればかりか、「国際大学村」の施設運営の財源のために、これまでの留学生交流事業費が削がられ、回されようとしているとさえ伝えられている。

「国際大学村」の先行きにも、留学交流のこれからにも、

暗澹たる気持ちを禁じ得ないのは私たちだけであろうか。黙過しえない所以である。

(3) 「こころの交流」を培う宿泊施設の運営管理の実現

従来の留学生宿舎は、留学生のみを対象とした安価な付帯的な宿泊施設として発想されてきた。しかし、国際大学村の宿舎は、ハイレベルな「多国籍的コミュニティ」創造を謳う限り、それとふさわしい国を越えた住民の心的交感をも生むものでなければならない。それには、より積極的に日本人を含めた各国の研究者の交流の場を作りだすプログラムとその実施体制が不可欠と考えられる。

また、研究留学生および外国人研究者はじめ、日本各地から東京に集まる研究者の短期宿泊機能、つまり、ホテル機能（掃除、フロント、ビジネスセンター、軽食喫茶）はどうしても備えなければならない。各棟にフロントとロビーを設け、管理人を配置することは、居住者間の交流を促進する面でも、異郷の地にある留学生・研究者及びその家族の心的ケアの面でも、事故や事件を未然に防ぐ安全の面でも不可欠だ。

ところが、現在建築進行中の宿泊施設は、四棟に分かれているが、一棟300室にも及ぶというのに、そのいずれもが電子ロックによる無人管理方式がとられている。「こころの交流」を育む条件は、意図的に削ぎ落とされた設計となっているのである。

これまでの「官制留学生宿舎」の多くは、「国際交流会館」等との呼称にもかかわらず、留学生のみを対象とした安価な付帯的な宿泊施設として発想され、そこに住む留学生は知的にも心的にも日本人のコミュニティからも、留学生相互の交流からも隔離され、「外国人高級ゲッター」「国際孤立会館」とも呼ばれてきた。社会を変革する学問・技術の修得が、知識や情報の授受だけで十分という考えが、これを支えてきたのである。しかし、これまでの「官制留学生宿舎」は、「こころの交流」を実現できずにきた点で大きな欠落があり、それ故の悲劇が少なからずくり返されてきたのである。「国際大学村」の宿舎も、その延長上に、一層徹底された形で姿を現したものとさえいえる。

私たちは「国際大学村」において、これをくり返すことが国際的不興をかい、日本の評価を失墜せしめる愚挙となることを怖れるものである。まして、ハイレベルの「多国籍コ

コミュニティ」の創造を掲げるとあっては、それにふさわしい人と人との「こころの交流」を、より深いレベルで促す環境とサービス、プログラムが用意されていなければならないはずと考える。

なお、「国際大学村」の宿舎には、夫婦棟や家族棟も設けられ、子供を含む家族住民もかなりの数になる。この、家族特に小さな子供のケアができる保育室、居住者の精神的ケアまでできる相談室、医療態勢など、生活レベルでは東京都や港区、あるいは地域のボランティア組織との連携が不可欠であろう。

「国際大学村」のプロジェクトは、「多国籍コミュニティ」の実現の場となるか、あるいは構想倒れの壮大な浪費となるかの分岐点に差し掛かっており、「この国のあり方」を照らす試金石といえよう。「国際大学村」建設は、景気浮揚をはかる1998年度第三次補正予算の目玉のひとつとして構想されたものであるが、このままでは、管理運営に予算

をまわさない旧態然とした「箱物主義」に終わってしまいそうである。それでは、当初描かれた本プロジェクトの壮大な理念と構想は、施設建築と共に泡と消えてしまうであろう。

私たちは「多国籍コミュニティの創造」と謳った以上、国内の事情と視点のみで対応することは許されないと考える。その成り行きは、ここを訪れる諸外国の留学生・研究者とその家族にも確実に影響するからである。このような観点から、私たちは、今、官にとらわれない事業主体や自立的な財政をめざした大きな機構改革の必要があると考える。情報を公開し、その理念を積極的にアピールしながら、民間の人材、アイデアやノウハウ、さらに財源をも積極的に取り入れて行くことが求められている。関係者のご理解を切望しつつ、共に力を合わせられることを願うものである。

2000年3月

日本の留学生受入政策についての意見書

金 政武

2000年度奨学生

東京工業大学総合理工学研究科

(1) 日本に留学する目的

中国からアメリカに留学する目的は多種多様だと思えますが、日本に留学する目的は殆どの場合単純明瞭であると思っています。つまり、金儲けです。日本の文化とか技術に本当に興味を持って日本に留学する人は非常に少ないのではないかと考えています。そもそも金儲けなので、勉強に専念する学生の割合が少なくなり、従って素晴らしい学問を習得した人が少なくなるわけです。その結果、日本にいる中国人留学生のイメージが悪くなります。もし、日本がこれほど金持ちで無かったら、どれぐらいの留学生が日本に来るでしょうか？これは正に真面目に考えなければならぬ事だと思います。

(2) 日本に留学するルート

日本に留学するルートは私の知っている限り、私費留学生の場合、主に個人的なコンタクトで行われています。アメリカの場合もこんなケースが多いかもしれませんが、日本と違うのはGREとかTOEFL等の基準があることです。日本の場合はこのような公的な基準がないので、例えば上手くコンタクトをとって東大に入ったとしても、その学生が必ずしもレベルの低い他の大学に入った学生より優秀だとは言えません。つまり、留学生のレベルは卒業した大学では判断出来ないのです。しかしながら、中国などでは、日本の出身大学でその人を判断する傾向がまだ残っていますので、東大出身なのにレベルがこれぐらいだから日本の教育はもうだめだ、と思っている人が結構います。留学生を受け入れるちゃんとした基準が無いので、日本のイメージを損なう場合があるわけです。日本政府は、早急にこのような基準を作らなければならないと思います。

(3) 日本の大学教育

確かに日本の教育システムには素晴らしい面が多いですが、非常に拙い所も沢山あると思います。私の経験から感じた日本の教育システムの特徴は以下の通りです。

- 1、しっかり責任を持って自分の仕事をするように学生を教育すること。これは非常に良い教育理念ですけど、職人を育てる方法に他なりません。学生を立派な人間に育てるにはこれだけでは足りません。人間性の教育は先生と学校が責任を持ってすべきですが、日本の教育には全くこの様な理念がなさそうに見えます。素晴らしい学問の所有者でも、人間性が足りなければその学問も社会に役に立たないという考えがないのではないかと思います。
- 2、教育制度が非常に民主主義的であること。今の日本の若者よりも教育を受けるチャンスに恵まれている若者はこの世界には無いと思います。こういう面では日本の教育制度は非常に賞賛すべきですが、その「民主主義」的な制度が「平均主義」になる傾向があります。これば逆に日本の教育にマイナスの影響をもたらすことがあります。日本教育の「平均主義」思想は学生の個性を押さえる結果になる場合が多いからです。日本の学生ほど個性を示さない学生は中国にはいません。日本の教育が「硬すぎる」と思った事は1~2回では有りません。
- 3、研究内容も創造性が殆ど無い。研究は何時もアメリカの後でアメリカ人が遣り残した事ばかりやっ

ているようです。教授陣にも、アメリカを崇拝する傾向を持っている人が、非常に(嫌になるほど)多い。もし、日本にお金が無かったら、何の研究が出来るかと時々考えてしまいます。こんな教授のもとで育てられた学生は、卒業した後、どれだけ創造力を持っていて、どれだけアメリカに勝とうと言う精神力があるのか、正に疑問であります。

- 4、日本の教授は留学生の重要性を全く認識していないように思います。留学生は、今後、日本が世界に進出する時の非常に有力な武器であるという事を全く考えていないように見えます。何時も教授たちは「留学生は賃金が安いから良い」と言っています。「やりたくなければ、お前は自分の国に帰れ」と留学生に怒鳴った先生を私は何人か知っています。セミナー発表の時、留学生にボールペンを投げつけた先生すらあります。日本の将来に対する留学生の役割を日本の教育界が正しく認識すべきだと思います。

このような日本の教育を受けても、チャレンジング且つ劇的に変化しつつある世界には十分対応出来ないと言う事は、留学生たちも知っています。この結果、日本は、素晴らしい人材を、自分の国に招くことができなくなっているのです。留学生の人数を無意味に増やすよりは、色々工夫して良い人材がどんどん集まる様な環境を作ったらど

うかと思えます。

(4) 卒業後の社会進出

日本の大学を卒業して日本の会社に就職した人たちを何人が知っていますが、みんな長くやるつもりはなさそうです。なぜならば、会社でどう頑張ってもこれ以上無理だと言う事がはっきり見えますから。40歳過ぎまで日本の会社で働く人は希です。みんな帰国するか、アメリカに行きます。「頑張れば昇進出来る」と言う希望が、日本で就職している外国人には殆どないからです。外国人も夢を持てる国になって欲しいです。

島国である日本が生き残る道は、世界ともっと上手く交流する事だと思います。留学生は日本の世界進出に当たって「かけ橋」の役割をするわけです。留学生を未来の日本に役に立つようにちゃんと管理し養成する考えを導入した上で、具体的な留学生政策を定めるべきだと、私は思います。

関口グローバル研究会

渥美国際交流奨学財団とは独立した「関口グローバル研究会」(SGRA)が、財団の元奨学生を中心に設立される運びになっています。その研究会のメンバーから、今般の石原都知事の三国人発言に対し、意見が寄せられました。グローバル化時代を考えるひとつの出来事への見解として掲載するものです。また、研究会の今後の研究課題に関連して中国教育制度及び日本への留学に関するアンケート調査をあわせ掲載します。

石原都知事の三国人発言について在日留学生からの意見

朝鮮には「一匹の蛙が井戸水を汚す」という諺がある。石原氏の発言がこれに当てはまるだろう。有名な作家でもある石原氏は良識のある政治家であると多くの日本人は信じていたはずである。だからこそ東京都知事に選ばれたのである。しかし、石原氏の発言からその「良識」のイメージがぶっ飛ばされた。その発言は単なる「失言」ではあるまい。心の奥の「本音」があるきっかけをもって吐き出されたと思わざるを得ない。

それどころか、これは「一匹の蛙が井戸水を汚す」ところに止まる問題ではないようだ。問題の発言から四日経ったと思うが、インターネットで偶然に「石原氏の発言」に対する世論調査の投票欄が目についた。私もそこに一票を投じ(当然ながら「絶対許せない」に投じた)、続いて投票結果を見た。すると「絶対許せない」という投票が一番多かったので、自分が馬券でも当てたような気分で喜んでた。多くの日本の市民も「発言」には反対しているのだから正義感が強く、その差別意識もそれほどではないと思った。ところが、一晩過ぎて再び投票の結果を見てびっくりした。投票結果が大きく逆転していた(最後の結果はどうなっているかわからないが)、つまり、「差別用語だと思っていない」という票が圧倒的に優位を占めていたのである。それも多くのマスコミが数日も取り上げて批判していたにもかかわらず!?

なるほど!「蛙」は一匹だけではない。少なからず日本の市民は石原氏の問題発言が問題ではないと平然と考えているのだ。それを見ると、それらの人々の心の奥にはアジア人差別意識が依然として根強く存在していることがわかる。そのような意識が無くなるまでは、日本(人)はアジアの隣国から信頼を得られないし、尊敬されないのである。人を信じず、人に信頼されない人は何時までも安心して寝られないのだ。隣の人がおならをしてもそれが銃

の声に聞こえるかもしれない。

中国には「人を尊敬することがわかる人こそ人から尊敬される」という諺がある。日本人は人を尊敬することから学ぶべきだ。特にアジアの人々に対して。そのためにはまず自分は本当にアジア人だという自覚をもたなければならない。つまり、「日本とアジア」ではなく、「アジアのなかの日本」ということを銘記すべきだ。 G.L.

「三国人」と言う言葉の意味を私は今回初めて知りました。最初の感覚はやはり息苦しい。確かに最近外国人による犯罪は増えているのは事実であります。非常に安全である日本社会には非常に不安定な要素を加えているのも厳然たる事実であります。これに対して日本政府は色々な方法を考えて厳しく対応すべきだとは思っているものの、自衛隊に治安出動を期待するまでの必要がないと思っています。

石原さんのテレビでのインタビューも興味深く見ましたが、個人としては石原さんはやはり強い偏見でそんな発言をしたと思います。石原さんは古い時代に育てられたからこんな偏見を持つかも知れないが、考え方は明らかに時代遅れです。確かに日本は他のアジア国に比べればある意味では繁栄していますが、この繁栄には外国人の努力もかなり貢献しているのはまた間違いのない事実であります。来る21世紀は言わば「共生」の時代です。勿論、民族主義は必要ですが、排他的な民族主義は生き残れないと思います。共生を基にした民族主義こそ生命力のある美しい民族主義だと思います。

石原さんと同じ考えを持っている一般庶民はかなりいると思います。研究室の学生たちも留学生に接する前は外国人を危ない存在として認識したと認める人が多いです。日本は大国であるにも関わらず、如何に国際的ではないか

と言う事を今回実感しました。

最近就職活動を一寸やってみましたが、面白い事に出会いました。ある会社に外国人の就職枠が出ていたので、応募しましたが、「貴方は正社員になっても中国の支社に行ったら、中国の給料になります」と言われました。指導教官はこの話を聞いて「これは正に詐欺だ」と怒りましたが、こんな考えの基盤になる思想が日本社会に存在しているのは間違いないです。

日本は外国人に対してまだまだ厳し過ぎると思います。日本は外国人にも夢が持てる国に成って欲しいと思います。 Z.J.

(1) こんにちは。雨がやんだ朝は本当に気持ち良いですね。青空が広がり、暖かい太陽の光が眩しく散乱する朝です。財団の皆さんはいかがお過ごしでしょうか。

(2) さて、石原都知事の「三国人」発言の件について個人的な意見を述べさせていただきたいと思います。

(3) まず、正直に申しますと、「三国人」という言葉を聞いたのは今回が初めてです。また、その言葉の中にどのような感情が含まれているかについても今回初めて分かりました。「朝鮮人」という言葉は、韓国人を蔑視して使う言葉だという話は聞いたことがありますが、アジアの幾つかの国全体をひっくるめて、「三国人」という言葉で軽蔑的に表現するような事実については分かりませんでした。そんなことは分からない方がよかったですかもしれません。

(4) 日本は外国人の問題でいろいろ悩んでいるような気がします。不法入国者、犯罪などいろんな問題が外国人と絡んでいます。アメリカの例を見ても、様々な人種が集まっている国だから社会の秩序を維持することは大変ですね。その代わりに、アメリカは時としては活気のある国として世界をリードしてきたことも事実です。私は、ある国がリーダーとしての資質があるかどうかを判断する一つの指標は様々な国の異なる目標や行動を調整する包容力であると思います。自分一人で静かにすみたいならば、他の人々と関係を作る必要はありません。逆に純粋な血統の人々が集まって、自分達のきれいな城を作っていければいいのです。その国は自分にとっては良いかもしれませんが、隣国にとっては余り意味のない国です。また、隣国の様々な問題を調整する役割も果たせないでしょう。もし、このような国になりたくないならば、隣国の様々な目標や行動パターンも受け入れる準備が必要でしょう。まさに、日本はその二つの選択肢の中で何を選ぶかの問題に直面してい

ると思います。すなわち、純粋な日本人達が集まって、隣国とは関係なく自分達のきれいな城を作っていくか、少し自分達とは違いかもしれないが隣国の人、文化、たまには、その負の効果として犯罪、不法入国を受け入れるか、どちらを選ぶかの決断でしょう。

(5) 私は、石原知事の発言には、前者を選ぼうとする強い意志があったのではないかと感じています。また、都庁によせられた賛成の声は、東京都民が前者の選択を好んでいるとの証座でしょう。指導者も都民も皆同じ。このような事態に直面した三国人の一人として、時には日本に対する強い挫折感を感じます。また、私の周りにいる日本人の友人達に対する印象と都庁によせられる声との大きなギャップを感じます。個人からはそういう印象を受けませんが、なぜ、全体はそっちに向かって動いているだろうか。ミクロのレベルの行動とマクロのレベルの行動が異なる。非常に理解しにくい状況です。

(6) にもかかわらず、私は日本に対する期待をあきらめておりません。頑張っている人々がいるからです。

S.J.

石原さんの「三国人」発言の問題についてですが、「21世紀」的なヴィジョンを共に探そうとしている今、「20世紀」的な差別や排除を思わせる石原さんの問題の発言は本当に遺憾ですね。

ある程度予想はしていましたが・・・

この発言の問題についていろいろと批判の声は上がっていますが、ここで私は、新聞やTVなどをいかに活用するかと顧慮する石原さんのショーマンシップを考え、この発言そのものに対してではなく、この発言の裏側に見え隠れする石原さんの焦りのことについてひとこと言いたいです。

最近の政局は、表立てに経済回復が最優先課題とされているようですが、それに決して劣らぬ最大の課題も抱え込んでいるといえるでしょう。-----憲法改正の問題です。

民主党内でさえも改憲論が優勢の情勢と言われるほどですから、世論も徐々に改憲論に流れていき、今後3 - 4年の間に本当のホット・イシューとして浮上する可能性は大ではないでしょうか。これまでの護憲対改憲の図式から、これからは改憲の方向性をめぐって、とくに自衛権とかに絡む軍事力のあり方などが大きな焦点になるのではないのでしょうか。そうなると、一部の政治家や学者に限らず、いわば全社会的な問題として多様な層の人々がこの問題

にコミットしてくるはずで。

この発言はそれを念頭にいった一種の先手であるわけですが、治安や国家安全保障の問題というのは、人々に「潜在的な脅威」を喚起し、その脅威の「他者」を想起させるといった手法と深くかかわるのが通常ですが、その「他者」というのが今の人々においては曖昧になっており、それこそ危険だといった思惑が石原さんの発言の裏にはあるのではないのでしょうか。

とくに今や海外への旅行や世界のひとびとの接触が頻繁でなおかつインターネットを通じてリアルタイムで行われる時代だから、そこから生まれる「20世紀」的な国家や国家意識からの若い世代の離脱現象が石原さんを焦らせていると思えてならないです。最近の「自由主義史観」などの戦争美化の動きも、こうした焦りと無関係ではないはずで。

いくら相互交流が増えたとはいえ、すぐに人々が「他者」に「開かれた心」をもつとは限りません。言葉や文化の違いもあり、さらに経済的な格差などによる違いなどに気を取られればなおさらですね。しかし、それがすぐに「他者」の排除へ結びつくものでもありませんね。そこに政治の力が作用しない限りではね・・・

とにかく「共生・共存」をはかるといったヴィジョンに対して、そんな生ぬるい夢のようなものから目覚めてもっとリアルに現実を認識せよと石原さんは言おうとしているかもしれませんが、そのヴィジョンというのが「20世紀」の教訓という反面教師から生み出された事情を考えれば、そのヴィジョンへの模索は、単なる夢や希望ではなく、心の痛みさえ伴う反省や省察からのものはずですよ。その模索にはすぐには慣れない「他者」理解への真摯な努力も込められていますしね。

こうした人々の努力をも石原さんは「現実的に」受け止めるべきではないでしょうか。しかも国際都市東京の知事となれば、なおさらですね。

「20世紀」的な問題は依然として今後も重い課題として我々に残されるでしょうが、しかし、徐々にではあれ、「開かれた世界」への希望が人々のなかに広がるだろうとも私は予想しています。問題は、石原さんの焦りのようなものに対して、我々が焦ることなく、「他者」理解への真摯な努力を続けることができるかどうかにあると思えますね。

人気知事の発言だから、それに潜む脅威も感じざるを得ないわけですが、そうだとすると、希望を持って、丸山眞

男の「民主主義の虚妄にかける」といったような信念を貫きたいですね。

簡単にコメントしようとしたのが大げさなものになってしまったといった気はしますが、ご参考までに書いてみました。
H.K.

最初、「三国人」という言葉を聞いたときに、何の意味か、わからなかったので、広辞苑を引いて調べましたが、載っていなかった。周りの年寄りの先生方やテレビ、新聞の解説からこの言葉の意味を知るようになった瞬間、怒りを抑えることはできませんでした。

石原氏は東京ひいては全国の国際理解・国際交流に尽力している NGO の有識者の努力を無視している。NGO の有識者は私心なき財産を投入し、一部の人は命もかけて現存する国家、民族間の溝を埋めてグローバル時代に相応しい掛け橋を作っているのに、石原氏は逆にそれを壊している。彼は多数の都民の支持のもとで当選したが、彼のすべての言動を支持しているわけではない。

石原氏は東京または日本にいる多くの外国人の貢献を無視している。彼の目にはごく少数の犯罪者しかいない。日本にいるいわゆる「三国人」といっても、彼らの多くは法律を遵守し、企業や学校などで日本の経済の発展と文化・学術の繁栄に貢献している。

たとえ地方政治家でも、このような政治家がいるからこそ、国際化を推進することが難しい。(民族主義の立場に立っていても国際化は世界のためであり、日本のためでもある)

非常に残念に思うが、石原氏の発言に対して同情している人々は少なくない。「芸術者、文学者として発言しているじゃないの」、「思わずでた言葉じゃないの」など街の声がある。自衛隊の前での発言である以上、事前に用意したものとしてしか理解できない。発言後のあの頑固な態度からみてもわかる。
E.L.

私は「三国人発言」を聞いてなかったが、石原都知事のことなら「またか」と思いながらどうしても思い出してしまふことを一言申し上げたいです。日にちをはっきり覚えていませんが、ある日曜日の番組(日曜討論)だったと思います。石原さんは「私は中国が嫌いだ」とはっきりと言いました。私はとてもショックでした。中国のことだからではなくて、ひとりの人間として、東京都の知事として言っただけのことだと思ったからです。ひとつの国を嫌

っている人間はどういう心を持っているのでしょうか。自分以外を愛せるのでしょうか。都知事の資格があるのでしょうか・・・いろいろと思いました。

「人之初、性本善」気持ちを広く持って、お互いに理解さえできれば、世界は平和で愛が満ちているはずだと信じております。 H.Z.

政治家としての自覚が足りません。作家の石原さんなら表現の自由がありますが、都知事としてはその「自由」がある程度制限されます。中国では日本人に対して差別する言葉もあります。「日本鬼子」と「日倭」(前者よりひどい表現)のような言葉ですね。それを使うことは当然許すことはできませんし、もし(民主国家ではない)中国の政治家のだれかがそれを公的な場で今の日本国民に対して使うと大きな政治問題になることは間違いのないでしょう。私にとっては考えられないことです。新聞、ニュースの規制があるといえ、そのような差別的な言葉を使うことは、私は一度も聞いたことがありません。想像もできません。

石原都知事の一連の行動・発言で彼は外国人が嫌いという印象を受けます。犯罪が増える、夜の街が怖い・・・外国人の来日にはポジティブな評価はなし。彼は外国人の退去を望んでいるのでしょうか。

ニューヨークの犯罪率は東京より高いのに、ニューヨークの市長はテレビの前で「ニューヨークは良い都市だ」とばかり言うし、石原都知事はテレビで「東京は(夜)怖い」とばかりいう。それも都知事の勤め? 次の選挙で都民の判決に注目したい。 J.S.

「三国人」の不適切な発言に関してですが、私の意見を簡単に述べさせていただきたいと思います。

この事件自体は、SGRA(関口グローバル研究会*)で我々がやろうとしている「良き地球市民の実現」と正反対であることが、私にとって最も印象的でした。というのは、良き地球市民同士の交流でしたら、誤解はもちろんありうるが、いまの事件のような憎みの連鎖を引き起こすことはまずないでしょう。そして良き地球市民同士の交流でしたら、お互いに被害をもたらす話よりは、お互いに便益をもたらす話のほうに焦点を当てようとするでしょう。今日本は大変だけど、それはアジアの他の国のせいにならずに(他の国も大変だし)むしろ「アジアの皆さん、一緒に頑張りましょう」というような声を、多くの人々が聞きたがっていると思います。

この事件は、SGRAの使命がいかに困難であることを示しているかもしれませんが、別の観点からみると、だからこそSGRAの使命がいかに重要であるかということ指摘することができると思います。「三国人」ということばは、「あなたの国でもない、私の国でもない」我々を囲む三つ目の国である「地球」のことを指すように仲間たちと努力したいと思います。 F.M.

*渥美奨学生・元奨学生を中心7月に設立予定の研究会

F.M.先生のお話に賛成です。行政のリーダーとして無責任な話を連発することは誠に残念です。政治的な部分を除けば、私は本人がそれほど嫌いではありません。ただ今回の事件は、文学者でもある知事としては、言葉使いがあまりにも幼稚であります。

子供っぽい性格が人に魅らせるところがあるとしても、東京都の行政長としての発言は許せるものではあるまい。たとえ、差別ではないとしても、ほかの人間を傷つけることは許すべきではあるまい。本意ではなかったのなら謝罪すべきだと思います。謝罪しないのはプライドが高すぎです。本人のCharacterに似合わないです。本当に残念なことです。大連ゆきの待ち時間で書きしましたが、とても心は重いです。 L.G.

「三国人」の発言は、ふさわしくないと 생각합니다。石原知事が政治家だから、いろいろの目的でそういう発言をしているかもしれませんが、留学生の考え方からみると、むしろ日本での国際問題をもっとやり辛い状況に落とし入れたと思います。SGRAでは良き地球市民同士の交流に努力しているのですが、石原知事の発言に対しても正しい態度を取って欲しいです。これからはがんばって欲しいです。

これからの世界は国籍を持っていても、自分が世界人として考えるべき時代になっていると思います。「三国人」を考えている人がいるからこそ、世界戦争になりうるのです。みんなが世界の平和を考えれば、そして、人々の人種や国の違いがその人を判断する最初のイメージにならないように努力すれば、世界環境がきっと違っていくと信じています。 Y.W.

*これらの意見の一部は、当財団評議員で朝日新聞コラムニストの船橋洋一氏の日本@世界「石原発言に『NO』言える日本」(4月27日)に引用されました。

中国の教育制度及び日本への留学に関するアンケート調査

1. 中国の教育制度

中国の学校では日本とは異なり9月から7月までが一年とされ、1995年より週休二日制が実施されている。中国の学校制度は大きく分けて幼稚園などの学前教育、日本の小学校と同じ初等教育、日本の中学と高校に相当する中

英語教室が主流である。そのほかに、バレエ、体操などもある。

小学校は殆ど国立であり、満6才(入学日は9月1日)から小学校に入学する。一部の大都市では、私立の小学校もある。小学校への入学は、住居近辺の小学校へ

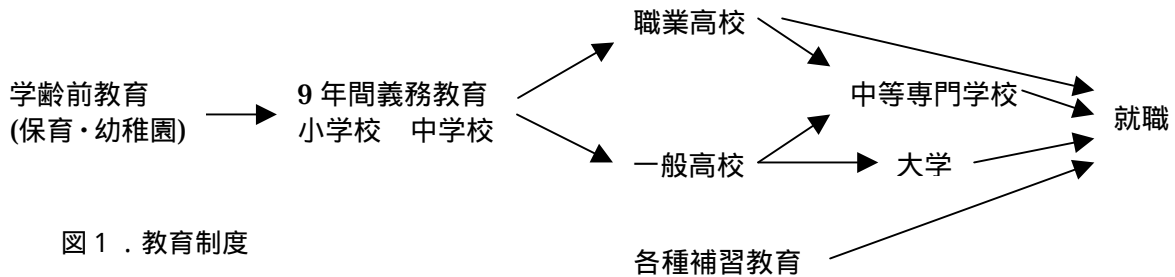


図1. 教育制度

等教育、それ以上の高等教育の4段階に分かれている。全般的に高等中学以降への進学率は全国的にはまだ低い(91年では約20%強、98年35%弱になっている)。

一部学校では、コース選択の幅は比較的広く、飛び級も認められておりそれほど画一的でないことが特徴である。各分野での英才教育も制度として幅広く行われている。

ほとんど全ての学校が正規な学制に組入れられた公営の学校であり、最近では都市部でわずかに私立学校が出現しているがまだ一般的ではなく、また日本の各種学校に相当する職業訓練を目的とした学校もすべて学制に組入れられている。もう一つの相違点は学齢期ではない成人対象の各種成人学校が多く、そこで学んで高卒や大学卒の学歴を得る人々が多いということも大きな特徴であろう。

義務教育となっているのは初等教育(小学)および中等教育のうちの初級中学段階までで6歳からの9年間となっている。それぞれの修業年数は基本的には日本と同じ6年3年制である。

以下に学校制度を簡単に紹介する。

学齡前教育は、幼稚園が中心である。地域コミュニティが運営するのが中心である。市立・区立などもある。また、英才教育を行う私営幼稚園も一部ある。企業(特に大型国営企業)運営の保育園は、共働きが多い従業員にとっては、貴重な存在である。ほとんど一人っ子の社会で、子供の教育熱は、学齡前から現れている。音楽(ピアノ、電子オルガンが中心)教室、絵画教室、

の割り振りが原則である。小学校では、主に「語文」と言われる国文および算数の勉強が中心である。小学校の勉強を通じて、普通の文章を読み書きができるような3,000字以上の漢字および作文の基礎が習得できる。

中学校は中国では「初中」と言う。中国語の「中学」は日本語の中学校と高校を兼ねる意味である。実際、

中学というのは、中学校3年と高校3年を併せて有するところがある。しかし、中学校から高校への進学には、入学試験があるところが多い。自校からの進学もあれば、他校からの入学もある。中学校では、語文、数学、英語のほか、化学、物理などの主要課目が加わる。中学校を卒業してからは、職業高校・中等専門学校・高校への進学と別れる。大都市ほど、高校への進学率が高い。一般的に、家庭の経済や所得レベル、本人の能力が高い人は、高校へ進学する。高校に進学できない、あるいはしない人は、職業高校・中等専門学校へ進学する。全国平均でみると、高校への進学率は約20~35%程度である。

高校は中国では「高中」という。中国語の「高校」は大学の意味になるので、区別に気をつけてください。高校での勉強の主要目的は、大学への進学である。教育内容の中心は、数学・物理・化学であり、レベルは日本と大差ない。良い高校を卒業した学生は、欧米や日本の大学に留学した場合、数学・物理・化学のレベル

は問題ないと言われている。英語も主要科目である。高校の中には、いわゆる「重点校」(進学校)がある。重点校だと、ほとんどの卒業生は大学へ進学できる。また、一流大学への合格者は、ほとんどこのような「重点校」からの卒業生で占められる。

職業高校は中国では「職業中学」という。中学卒業後、大学への進学をしない学生が多く入学する。職業高校は地元政府運営のものや企業運営のものがあり、3年制である。企業運営の場合は、大きな企業1社の単独運営のものや、産業を業種別に管轄する局や会社が運営するものがある(たとえば、軽工業職業高校は、軽工業局、或いは軽工業会社が運営する)。現場の技術工の養成が主要任務である。専門別の技術を習得するための基礎知識の勉強のほかに、実務研修も行う。卒業生は、自社或いは局内、或いは会社内企業に就職するケースが多い。

「中等专业学校」(略称「中専」)は普通、高校卒で大学に入れない人を対象にするものであり、中等専門学校と中等師範学校がある。中等師範は小学校の教師と製造業現場の初級技術者の養成を主要任務としている。職業高校同様、地元政府運営と会社運営とがあり、2~3年制である。専門により、大学の基礎学科の一部を導入することがある。(数学・物理・化学など)。中国では、「中等专业学校」、「普通中学」(中学校と高校)、「職業中学」を併せて、「中等教育」と呼ぶ。

中国では、一般的に、総合大学を「大学」といい、専門性が強い大学を「学院」(たとえば、医学院、外国語学院など)という。大学院のことを、「研究生院」という。日本や欧米の大学に比べて、中国の大学は、専門性が強い。カリキュラムは、専門と直接関連のものを選択する。日本でいう一般教養のようなカリキュラムは少ない。例えば、コンピューター専門であれば、数学とコンピューターを中心のカリキュラムを4年間続け、日本語であれば、4年間毎日日本語中心の授業が続く。その結果、専門には強いが、汎用性および知識分野の多様性・広さには弱点がある。例えば、英語専攻の学生は、日本の英語専攻学生よりレベルが相当高い。ただし、卒業後、英語を営業などに生かす場合は、日本の学生に比べると受容性が低い。

近年、一流大学を中心に、有名外資系企業への就職を目指す学生の中に、専攻課目以外に、もう一つ役にたつ専門を修得する人が増えている。例えば、コンピ

ューター専攻の学生は英語をマスターする、日本語専攻の学生が金融を勉強する等である。

大学生の理工科離れ傾向は最近強くなっている。これは有名大学への人気学部の変化からわかる。80年代までは、理科(特に物理・化学・生物学)が一番人気があったが、90年に入り、外国語、金融、経営などの文科系は人気が高くなっている。その理由は就職に有利であること、高い給料が得られ易いことが最大の原因である。この傾向は都市出身の学生ほど強い。大学で、理科、工学専攻の優秀な学生は地方出身、農村出身が多い。

卒業生の動向を見ると、文科系では、外資系企業への就職は人気が高い。特に欧米企業への就職希望者が多い。理科系では、優秀な学生は、大学院へ行き、将来留学(留学先は、アメリカの人気度が最も高い)への準備を進める。最近では、国内での機会が多くなったことや、高収入も得られることから、一時ほどではなく、留学熱は大分冷めてきた。

その他の教育機関に関しては「技工学校」、「工読学校」と「成人教育機構」がある。

「技工学校」は主に、中学校卒業後、技術工になるための技能研修施設である。主に、大きな国有企業が運営している。3年制が多いが、2年制も一部ある。

「工読学校」は仕事をしながら、学習するという意味で、一部は小学校卒業後入るところもある。

「成人教育機構」は主に大学に相当する「成人高等学校」と中・高校に相当する「成人中等学校」とがある。「成人高等学校」には、テレビ大学、通信教育大学、幹部の養成や研修を行う大学レベルのコース、大型国有企業や会社が運営する単科大学相当のコースを有する学校などが含まれる。「成人中等学校」には、同じ、テレビ、通信教育、幹部・技能工の養成や研修などが含まれる。

2. 学校教育の管理体制

現行の中国の学校教育管理体制は中央の統一指導の下に各省市に権限委譲されている。国家教育委員会は国务院直属で中国全国の教育事業を統括しているが、学校の日常的管理は、同委員会直属の36大学以外はすべて地方政府が管理する形である。

小学校、初級と高級中学の基礎教育は地方の教育委員会が責任を持って教育制度を定めて実行する。1985年の「中

国共産党中央の教育体制改革に関する決定」では“ 国家としての方針や長期広範な計画を中央が決定することを除いて、基礎教育の具体的政策決定、制度、計画の策定と実施、さらに各学校の指導、管理、検査の責任と権限はすべて地方に任せる ”としている。したがって各地方は一部国家からの補助金以外にその財源を確保しなければならず、地方の権限で教育費を徴収することも許されている。

さらに中国に特徴的なことは中央の工業部(省)や商業部(省)、紡織工業総会などの各部(省)に所属する小学校、中学校の在校生が 954 万人いることで、これらの学校は地方の大型国有企業に属するのが一般的で、それぞれの専門分野での教育を行っている。

高等(大学)教育の全日制高等学校の予算は基本的に国が責任を持って配分しているが、大学の新設、増設などの基本建設費用は地方政府あるいは所管の部(省)が負担し、大学の運営そのものも地方あるいは所管の部(省)が責任を持つ形になっている。最近になってこの各工業部(省)や商業部(省)の大学と高等専門学校についてはそれぞれの部(省)が自らの利益を優先する形が強すぎて、国家としての統一的な展望に立っていないとの批判もあって、今後見直されることもありそうである。

3. 厳しい大学入学試験制度

大学入学試験は、毎年7月、全国一斉に行われる。問題は全国共通で、試験時間も答案を採点する時間も同一だ。各省ごとにたいいて一カ所試験場が指定され、その高校を卒業した受験生が集まってくる。この共通試験の成績で進学する大学が決まるのである。受験生は一応3つまで希望大学を届けることができる。しかし、それはあくまで希望でしかなく、実際には各大学がそれぞれ合格ラインを引いて、その高い順に各大学が上から合格者を選ぶシステムになっている。

人口政策で、就学人口が増えていないが、1998年18~21才人口の大学入学率は国家の発表では8.4%になっている。受験競争の激しさは想像以上に厳しい。

4. 上海市における教育の状況

上海は全国でも最も教育レベルの高い都市と言ってもよいであろう。1998年の数字で小学校数2,590校、在校生216万人、就学率99.98%である。普通中学は846校、在校生は74万人、中等専門学校は87校、在校生は12万人で前年に比較すると普通中学の在校生が8.2%増加して

いる。

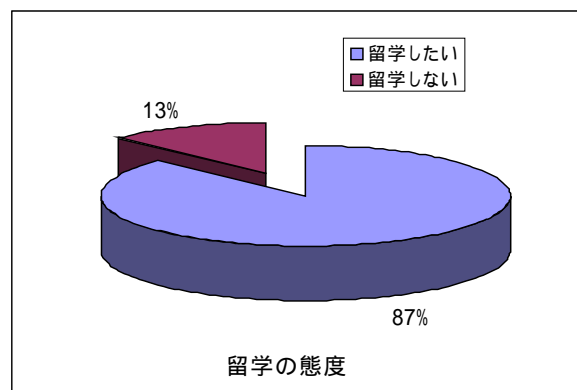
全市の大学学校は40校、在校生は16万人、成人大学と専門学校の学生は12万人(前年比6.8%増)である。4年制以上の大学本科を卒業して学士学位を取得したものの3.9万人、大学院を卒業した研究生は3,860人で、その内博士学位を取得した者627人、修士学位を取得した者3,233人、と発表されている。

1998年上海教育科学院は上海市民に対して消費、貯金等の目的に関するアンケート調査を行った。家庭で消費の順位の中に教育費用は第一位、第二位に示す割合は68.8%に達している。家庭は教育に関する出費が増える傾向を示している。また、家庭の貯金の目的は教育が第一位で、39.4%を示し、第二位の老後、マイホームより十数ポイントを超えている。教育に非常に熱心することがわかる。89.8%の市民は自分の子女が大学入ることを希望している。但し、46.4%の市民は大学の学費に対する負担額が非常に低く、年間3000元(約45000円)までになっている。約0.6%の市民は年間10000元(約150000円)以上でも負担ができると答えた。

5. 上海交通大学附属高校での調査

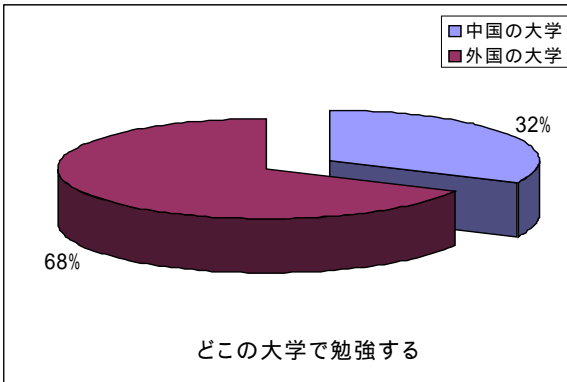
上海交通大学は江沢民主席の母校であり、其付属高校は上海高校の重点の重点である。殆ど大学に100%入学できる。その高校の一つクラス31人に留学問題に関して以下のアンケートを行いました。

問題1. もし、機会があれば、留学してみたいと思いませんか? 何故そのように思いますか?



問題1に対して87%の学生さんは機会があれば留学したいと答えた。何故ですかの質問に対して、留学したい学生たちは海外の大学にはよい教育環境があると答えた。

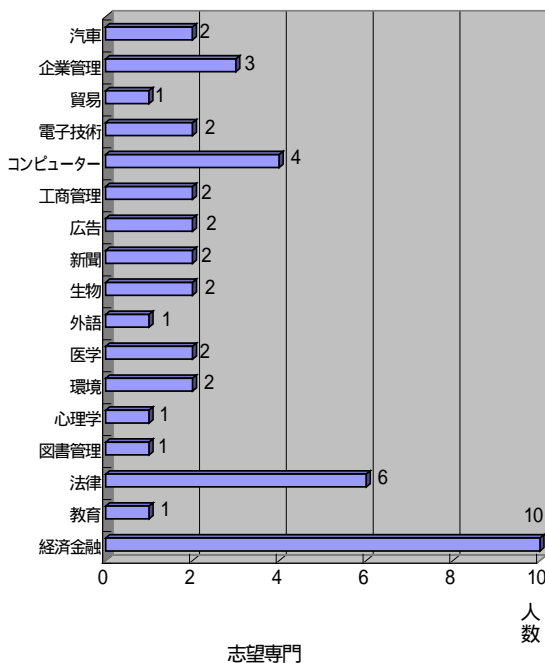
問題2 . もし、国内、海外の大学に同時に進学可能の場合、どちらを選択しますか？ どうしてそう思いますか？



問題2に対して68%の学生さんが外国の大学に留学したいと答えた。また質問1と同じように国外の大学はよい環境があると答えた。

問題3 . もし、あなたが留学する機会があれば、あなたはどの国を希望しますか？

- 1 第1希望 () 2 第2希望 ()
3 第3希望 () 4 第4希望 ()



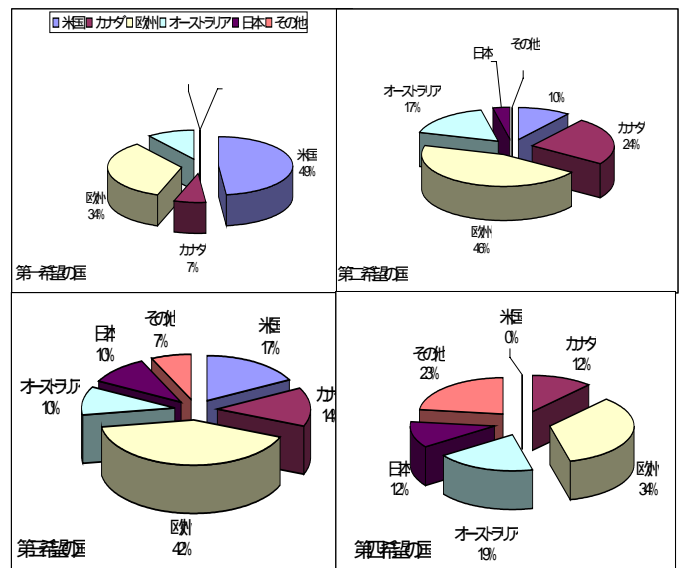
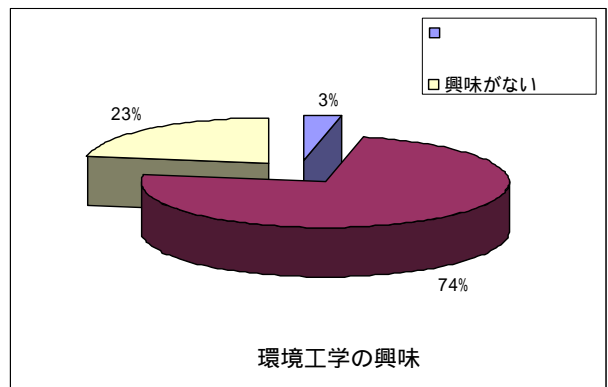
問題3に関して、第一希望国では圧倒的にアメリカやヨーロッパの方が多く、49%と34%になっている。第二希望では約3%の学生が日本に興味を示している。日本に興味を持っている学生は12%以下になっている。その原因の一つとして、日本へ留学の確実な情報がないと答えている学生がいた。アメリカでは海外に留学生の語学試験

TOEFLがあり、これを受けて、高点数(600点以上)になれば、アメリカの大学の奨学に行く前とることができる。日本にも海外で日本語能力試験があるが、高点数をとっても、同じ一級だけで、日本の大学もこれを基準で奨学生を選んでいるわけでもないようである。

問題4 . もし、あなたが留学する機会があれば、あなたは何を専攻しますか？

前にも述べたように、大学生の理工科離れ傾向は最近強くなっている。この調査でもわかるように、半分くらいの学生は経済金融法律を選んでいる。前回留学フェアでも文科系に興味のある学生が大勢きた。その理由は就職に有利であること、高い給料が得られ易いことが最大の原因である。理科系の中にはコンピューターだけにはまだ人気があり、13%になっている。

問題5 . あなたは環境科学に興味がありますか？あなたは環境科学のこれからをどのように考えますか？



74%の学生は環境科学に興味がある。将来性についても殆どの学生は非常に明るいと答えた。

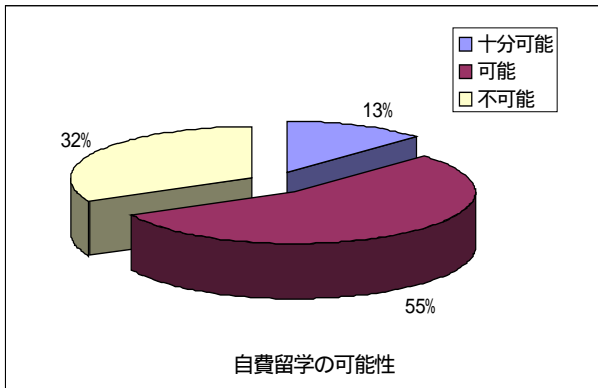
えている者もある。

高偉俊

早稲田大学理工総合研究センター

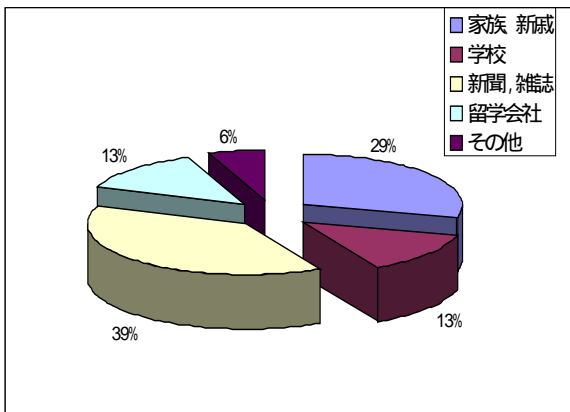
1995 年度奨学生

問題6 . あなたの家庭の経済条件で、私費留学は可能ですか？ 奨学金やアルバイトで補填する金額は生活費用の何%くらいと思いますか？



問題6 に関して、7割の学生は自費留学が可能だと答えた。半分前後の学生は奨学金やアルバイトで得られた希望の生活費が約70%以上であると期待している。30%の学生は30%の援助(奨学金やアルバイト)があれば、留学ができると答えている。

問題7 あなたは、留学に関する情報をどのようにして入手しますか？



留学情報は殆ど新聞・雑誌、家族・親戚から得られている。学校で得られるのは13%しかない。

問題8 あなたは留学についてどのような意見を持っていますか？

この問題に関して、無回答(6人)以外、殆どの学生は留学がよい機会と考えている。其中に留学というのは自分の努力も更に要求され、大変なことではあるが、その成功が非常に意味のあるものだと考